

令和5年度 第5回 伊勢市障害者施策推進協議会（自立支援部会） 結果概要

開催日時	令和6年3月19日（火曜）18時30分～20時50分
開催場所	伊勢市福祉総合支援センターよりそい会議室1
出席委員	山本 明伸 部会長、青木 哲也 委員、竹澤 尚美 委員、 中村 和人 委員、中村 智士 委員、光山 隆善 委員、 工藤 壮登 委員、徳田 真宏 委員、浦田 宗昭 委員、 金子 直由 委員
欠席委員	川口 幸生 委員、森 夏代 委員、岡田 まり 委員
事務局	高齢・障がい福祉課長、係長、職員1名 こども発達支援室 副参事、 福祉総合支援センターよりそい総合相談係長、職員1名 基幹相談支援センター長、職員1名、 地域相談支援センター長2名
傍聴者	1名

報告事項

（1）各テーマ別会議

各テーマ長より、各重点テーマの進捗状況を共有した

（要旨）

- ・来年度を含め、今後もテーマ別会議は継続
- ・予算提案等の関係は、夏ごろまでに意見をまとめていく方向

① 地域生活支援拠点テーマ

今年度は4回会議を開催し、障害福祉計画への意見提案に加え、登録利用者の拡大、事業検証及び改善提案、事業の周知、地域資源等の見学会、体験機能、共同生活援助事業所の増加、高齢者分野との連携及び相互理解、入所施設と地域支援との交流、計8つのテーマの中で優先順位をつけて検討した

○登録利用者・事業所の拡大について

- ・登録利用者は、優先順位等を再確認し段階的な拡大に向け検討している
- ・登録事業所の拡大へ、3/6 事業所ネットワーク（全体会）にて周知を行った

○事業検証及び改善提案について

- ・拠点コーディネーター（地域相談支援3センター）が夜間等の相談機能を担う事等を確認した
- ・事業全体の評価・検証をコアメンバーにて協議した。今後自立支援部会で評価できるような体制を目指していく

○地域資源等見学会の開催

- ・目的を体験ニーズ引出し意思決定支援へ寄与すると確認し、来年度実施を確認

○体験機能

- ・上記体験ニーズ引出しと平行し、検討および可能な所から実施を進めていく

② 就労支援テーマ

今年度は3回会議を開催し、障害福祉計画への意見提案に加え、関係機関との連携体制、教育と福祉のリーフレット、就労移行支援事業の啓発及び利用促進、アセスメントの共有及び統一、関係機関による連携体制の構築、雇用と福祉の繋がり促進、計6つのテーマの中でピックアップしたテーマについて検討した

○（教育と福祉）一般高校への障がい者就労支援の啓発リーフレット

- ・高校先生に分かりやすいリーフレットを再度作り直し中。一般高校向けの次には、企業向け、当事者向け等も検討中

○関係機関との連携体制

- ・福祉的な支援が遅れることで将来働いた後のしんどさに繋がるので、少しでも福祉的支援の必要性を周知していきたい

③ こどもテーマ

今年度は3回会議を開催し、障害福祉計画への意見提案に加え、多様な関係機関の相互理解及び連携体制の見える化、サービス担当者会議での連携体制構築、パーソナルファイル、保護者等の理解しやすいツール検討、就学移行時の繋げる支援、ワンストップの体制づくり、支援力向上のための研修、保護者支援、インクルーシブ社会、計9つのテーマの中でピックアップしたテーマについて検討した

○多様な関係機関の相互理解及び連携体制の見える化について

○保護者等の理解しやすいツール検討（相談先及び支援機関等の周知理解）

- ・各関係機関の役割を共有し、保護者へ「見える化」をしていくためハンドブックの作成を検討していきたく。伊勢市「子育てハンドブック」の障害版を作るというイメージを確認。現状、目次案を作成中
- ・ホームページ等のデジタルとの連携を図っていく事も検討していきたい。

○サービス等担当者会議の体制構築

- ・サービス担当者会議など既存会議を活用し、しっかり繋げていけるように検討していきたい

④ 人材確保・養成テーマ

今年度は4回会議を開催し、ビジネスパーク伊勢、共同求人PR会等の開催もしくは参加、効果的な求人媒体の精査、計画相談員の増加、就職まで繋がる仕組み、人材育成におけるニーズ把握、法人や事業所を超えた交流、国県等の加算取得へのバックアップ、計8つのテーマの中でピックアップしたテーマについて、テーマをしばらくしながら検討してきた

○ビジネスパーク伊勢

- ・ビジネスパーク伊勢については、将来への種まきとして今後も継続していきたい

○共同求人PR会等の開催もしくは参加

- ・三重県主催の介護フェア、福祉フェアの見学等を行っていく

○人材育成における研修等のニーズ把握

- ・次年度にアンケートを行い、研修等のニーズを把握していく予定

○法人や事業所を超えた交流

- ・地域生活支援拠点テーマで検討中の事業所見学との協働も検討していきたい

○国県等の加算取得へのバックアップ

- ・3月14日に介護労働安定センターと打ち合わせをし、5月以降に処遇改善加算取得に向けた研修を行っていただく方向でまとめた（圏域での研修もどうかという意見もあった）。処遇改善加算については、職員の確保や定着に関わってくることであると考えている

⑤ 医療的ケア児者支援テーマ

今年度は3回会議を開催し、家族レスパイト及び社会参加、医療的ケア児子育てハンドブックも作成、災害時に関する取組、福祉用具のリユース、支援者支援体制の充実、支援者が学べる場や機会、計6つのテーマの中でピックアップしたテーマについて検討した

○医療的ケア児子育てハンドブック作成

- ・作成にあたって家族による協力や評価という点も含め作成を進めて行きたい
- ・心理的なハードルを下げるアクセシビリティに配慮したデザインが押し付けを生まないために必要であり予算が必要になると考えている

○災害時に関する取組

- ・避難訓練は当初行う予定であったが、ご協力頂く予定だった方の状況により未実施となった
- ・災害時には共助が必要で、平時が有事を支えられている

○支援者支援体制の充実

- ・喀痰吸引等3号研修について、研修受講が遠方にならざるをえない等のハードルがあったが、伊勢市独自に開催する体制となったことは大きな一歩である。今後は、指導者の増加や、実地指導等の際のボランティアの部分についてのインセンティブについても検討していきたい

(2) サービス事業所ネットワーク報告

事務局より、今年度の全体会2回、就労系グループ会議1回、訪問系グループ会議1回の実施結果を報告

○報告内容

- ・就労系グループでは、農福連携、水福連携について、市内就労支援事業所向けに起業から発注したい仕事の説明の場を設けた。結果、1事業所が仕事を受注予定
- ・訪問系グループについては、1対1の支援の大変さ、介護保険と障害支援の違いと移行に関する制度等の確認、精神障がいのある方への支援、長時間利用の難しさ、同性介護の必要性などを協議した。参加約10名
- ・全体会は、第2回目を実施。今年度策定の伊勢市第7期障がい福祉計画、第3

期障がい児福祉計画についての説明と共有。重点項目である、計画相談の増加について市単独報酬（予定）を含めた収支等の説明、地域生活支援拠点の進展にかかる事業所登録等について説明。参加50名弱

（３）相談支援ネットワークグループ

事務局より、相談支援ネットワークグループの令和5年度活動実績を報告。

- ・前期は障害福祉計画への地域ニーズ反映について取組み、後期は各企画テーマを実施

（委員からの意見等）

- ・来年度以降については、地域課題の抽出へ向けて地域実情の情報交換や、人材育成に資するように新人相談員とベテラン相談員の階層を活用した内容、自立支援部会との連動性について取組んでいきたい
- ・「相談支援ネットワークグループがあったから相談員を続けることができた」という声なども聞き、今後も続けていきたいと考えている

（４）部会全体の年間まとめ

事務局より、自立支援部会の令和5年度実績を報告

- ・令和5年度の年間の開催実績について共有
- ・サービス事業所ネットワークの種別グループについては、訪問系と就労系のみで開催となってしまった。また、市民との交流会については次年度の開催を検討している

協議事項

（１）虐待対応・防止

事務局より、資料に基づき説明

○説明内容

- ・障害者虐待への対応から見える地域課題について、7点の項目について説明
- ・障がい者と障害特性への理解や受容、権利意識の醸成が必要である。社会全体が障がい者の権利を理解し、尊重する意識を普及させることが虐待防止に繋がると考える
- ・障がい者の特性に対応した適切なアセスメントと支援の提供が必要と考える。本人と家族のニーズの変化に対応した支援計画と障がい特性に適したケアが提供できるようにアセスメントが行われていくことが虐待防止に繋がる
- ・成年後見制度の利用普及を含めた権利擁護支援については、成年後見センターきぼうとの連携も含め取組みが必要である
- ・外部の支援の拒否や介護の抱え込みといった地域から孤立している障がい者や経済困窮している世帯、人間関係の不和を抱える家庭、脆弱性を抱えた家族が虐待に繋がりがやすいため、ハイリスク者世帯を早期発見及び早期介入する仕組みが必要
- ・平時からの障がい者のいる世帯を支援する支援者間の連携ならびに虐待対応時

の医療・福祉・保健・就労・司法等との、よりよい連携を一層進めていきたい

(委員からの意見等)

- ・伊勢市虐待対応マニュアルについて教えて頂きたい。意見を入れて更新してもらいたい

→(福祉総合支援センター) 国が作成しているマニュアルを基本的とし、市の実情に沿ったマニュアルを作成し、随時更新している。最近では令和4年11月に更新したマニュアルをサービス事業所に配布している

- ・施設生活では生活とサービスが分けにくい面がある。問題点としては、職員の通報に対する恐怖や抵抗がまだ見られるため、職員への理解促進を進めていきたい。義務化されている虐待防止委員会を設置して、身体拘束適正化に対するマニュアルや虐待通報マニュアルの改善等引続き進めていきたい
- ・精神障がいの方の家族の理解が得られないと虐待に繋がる事がある。企業の対応で精神障がいの人へのパワハラと捉えられてしまうこともある。精神障がいの理解促進が必要と考える。また、見えにくい心理的虐待が課題である
- ・コロナで外部が出入りできにくい事で虐待が増えた面ある。通報のハードルの高さがあるため、「通報」という言葉を「相談」に変えるというような心理的ハードルを下げることも必要と考える
- ・成年後見制度については、在宅生活の人の理解があまり得られないため、制度の必要性の理解促進が重要と考える
- ・虐待通報から行政の動きが見えるまでに時間がかかるため、一般支援を続ける限界を感じる。マニュアルに、相談通報から初動までを遅滞ないように対応する事、および相談通報後の地域の支援者との共有機会について、明確にマニュアルに記載してもらいたい
- ・虐待認定されなかった際には、困難事例として一般支援に移行するための経緯を共有する会議を必ず開催するとマニュアルで示して頂きたい
- ・安全確保のために分離が求められる際には、本人意思およびそれを代理できない限りはやむを得ない措置での対応になることをマニュアルの中に示して頂きたい
- ・虐待対応は行政が主体だが、地域の一般支援者との連携が必須であるため、一貫して地域の支援者との共有をしてほしい
- ・虐待対応の実績からハイリスク世帯を分析し、委託相談の地域相談支援センターが虐待予防としてアウトリーチを重ねてもらいたい
- ・ハイリスク世帯は、障がい福祉分野を超えて地域の多分野との共同で抽出することにも取り組んでももらいたい

(2) 相談支援体制

事務局より、資料に基づき説明

○説明内容

(基幹相談支援センター)

- ・基幹相談支援センター及び地域相談支援センターの振り返り及び発展シートについて報告
- ・基幹相談支援センターにおいては、地域移行や地域定着の啓発ができていなかった。具体的な動きが出来ていないので、次年度は行っていきたい
- ・虐待防止についての啓発、および虐待発生時における対応の仕方についても連携を取りスムーズな動きをとれるようにしていきたい。虐待研修を高年齢分野と共同で行い、理解促進を深めた

(リンク)

- ・年間3000件以上の相談がある
- ・アウトリーチとしてマッピング調査を行ったが、さらにアウトリーチについて今後も検討していきたい
- ・計画相談支援については、セルフプランではなく計画相談支援との繋がりを、行政と協力して支援していきたい
- ・地域生活支援拠点のコーディネーターについて、登録者を増やしていきたい

(カンナ)

- ・セルフプランが10件程度ある
- ・地域生活支援拠点のコーディネーターについて進んでいない部分があるため、次年度は進めていきたい

(アルク) ※センター長不在のため閲覧のみ

(委員からの意見等)

- ・協議会にある評価機能を発揮するため今年度も相談支援体制の評価を行う。目的は地域に必要とされる相談支援体制を作っていく事である
- ・今回は、他者評価ではなく内省的に自己評価をしてもらう形とした
- ・マッピング調査とは？

→自治会や民生委員、あゆみ、包括、地域相談等で、課題を抱えると思われる世帯をマッピングする。地域は知っているが相談機関まで繋がっていない方の掘り起こし。自治会によっては個人情報のため協力できないところもある

- ・アウトリーチ支援の結果を実績として報告して頂きたい

(3) ビジネスパーク伊勢の取り組み

事務局より、ビジネスパーク伊勢の令和5年度活動実績を説明

- ・市内各中学校に自立支援部会委員が出向き、生徒へ福祉の仕事の魅力発信の授業を行った

(委員からの意見等)

- ・次年度についても、ビジネスパーク伊勢の取組みに参画し、より良いものにしていきたい
- ・具体的に福祉の仕事への興味を持った生徒がいたので、取組の重要性を実感した
- ・講師側としても、改めて自分の仕事について見つめなおす機会となり、自分の

仕事の魅力を発信することを通じて、講師自身が勇気をもらえるものである。

- ・来年度は、自立支援部会委員だけでなく、まずは人材育成テーマのメンバーにも拡大を図っていけないか検討していきたい

(4) 災害を想定した支援

前回自立支援部会にて委員より提起された災害に関して協議

市では個別避難支援計画を計画相談のみなさんに作成協力頂き、区分4以上、ハザードマップエリアの方に優先作成頂いた

- ・市から避難所運営支援のために実際に現地に行った際の様子について説明。
(委員からの意見等)
- ・被災された人が多く、支援者も被災されているので、支援者不足が際立った
- ・実際に現地に行った人からの意見を聞いて、どこから手をつけたらいいのかわからなくなった
- ・避難先で自分を知ってくれる人がいない不安など困っているとも聞く
- ・避難支援者という言葉のハードルが高く取り組むのが難しい地域もあるため、市として避難サポーター養成研修という取り組みを行った
- ・自分でできる範囲のことは事前に備えてはいるが、全身まひであるため自分は最終的に家にいるしかないとおきらめるしかない…
- ・普段通っている施設や事業所が障がいの持っている当事者一番の理解者だと思うので、災害時につけて支援を行った際の手当て等が出たら先進的な取組だと思うので、検討してほしい
- ・個別避難計画を作成していく中で、避難支援者がだれもいなくて、母自身を書くしかないということが多かった。普段からの地域との関わりをどう作っていけるかが課題である。平時が有事を支える

(5) 来年度

事務局より、来年度の取組方針について提案した

- ・基幹相談は、改めて国から示された通り、地域づくり、人材育成を重点的に取り組む
- ・テーマ別会議は、年間4回ほど開催予定
- ・その他、サービス事業所ネットワークの継続開催など引き続き取り組んでいきたい

以上、協議事項(1)～(5)の提案等について承認された